

2021年6月9日

関係各位

野村アセットマネジメント株式会社

「R&Iファンド大賞2021」確定給付年金部門 4戦略で受賞

野村アセットマネジメント株式会社(CEO兼代表取締役社長:小池広靖、以下「当社」)は本日、株式会社格付投資情報センター(R&I)が選定する「R&Iファンド大賞2021」の確定給付年金部門において、当社が運用する4戦略で受賞しました。



「日本株式アクティブコア(High α Type)」は2019年に続き2回目の受賞、「日本株式アクティブ・グロース」は2020年から2年連続、3回目の受賞となりました。「社会的価値創造投資」は、当社独自の「ESGスコア」^{*1}を活用し、ESG投資と超過リターン獲得の両立を狙った運用戦略です。なお、「日本株式アクティブコア(High α Type)」および「社会的価値創造投資」は、当社が研究・開発した新たな手法をもとに2016年に運用を開始しました。

同時に4戦略が受賞したのは当社において初めてであり、各分野における運用の成果が評価されました。

部門	受賞運用戦略名
国内株式コア	日本株式アクティブコア(High α Type)
国内株式グロース	日本株式アクティブ・グロース
国内株式グロース	社会的価値創造投資
オルタナティブ(保険)	GAM FCM Cat Bond

なお、当社は2021年4月26日に発表された「R&Iファンド大賞2021」の投資信託部門、iDeCo・DC部門、NISA部門でも、合計14の賞を受賞しています^{*2}。

引き続き当社は、お客様のニーズに即した商品と最良のサービスの提供に努めていきます。

※1 リスク要因や投資機会が、環境・社会・ガバナンス・SDGsのどの分野にあるかなどの分析・評価を数値化したもので、個々の運用商品の運用プロセスにおける重要な判断材料のひとつとしています。

※2 2021年4月26日付ニュースリリース「『R&Iファンド大賞2021』最優秀ファンド賞8本を含む合計14の賞を受賞」をご参照ください。

<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20210426/nam20210426.pdf>

以上

R&Iファンド大賞2021について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係るリスクについて

お客様のために行なう金融商品取引行為については、株式、新株予約権付社債、公社債等に投資します（投資信託・リミテッドパートナーシップを通じて投資する場合を含みます）ので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況の変化等の影響により、投資する株式等の価格が下落し、損失が生ずるおそれがあります。

また、デリバティブ取引を使用することがあります。同取引は証拠金の金額以上のレバレッジを活用して行なうことから、原資産となる有価証券や指数等の変動によって価格も変動し、差し入れた証拠金を上回る損失が生じる可能性があります。またこのレバレッジの比率は投資方針や国内外の市場環境の変化等により、随時変えていきますので事前に表示することができません。証拠金はデリバティブ取引を行なう期間、発注先証券会社の計算に基づき当社が妥当であると判断した金額を契約資産から預託いたします。

■投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)に係る費用について

当該資料は、直接的な勧誘を目的としたものではありません。将来的に運用商品を提供した場合、以下の諸費用が発生します。一般的な計算方法の概要は以下のとおりになりますが、お客様との契約内容によって料率は異なり、具体的な提示をすることはできません。

・投資顧問サービス(投資助言業および投資運用業)の対価として、一般に、契約資産額に対して予め定めた料率(a%)の投資顧問報酬が契約期間に応じたかかります。

計算方法: 契約資産額 × (a%) × 契約期間日数/365 = 該当期間の投資顧問報酬

・投資一任契約内で、弊社の投資判断として投資信託を購入する場合があります。この場合は当該投資信託の購入にかかる費用(投資信託の運用報酬、及び販売会社・管理会社の費用の他、投資信託の換金に際し、信託財産留保額がかかる場合があります)が発生いたします。ただし、投資信託を購入する場合のうち、当該投資信託が当社並びに当社グループが設定するものである場合、運用報酬の重複を防ぐために上記の投資顧問報酬の調整を行いません。調整の計算方法は個別の契約で別途定めますが、投資顧問報酬金額から当該投資信託に係る運用報酬金額を控除することにより調整をいたします。

・お客様との取り決めにより投資顧問報酬を成功報酬とする場合があります(また、上記との組み合わせとする場合もあります)。なお、成功報酬については、予め定めた基準等にもとづき実際の運用実績等に応じて投資顧問報酬が変動するほか、お客様と別途協議により取り決めさせていただくことから、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

・投資顧問報酬とは別に、有価証券売買委託手数料や、有価証券の保管等に係る諸費用が費用として発生し、契約資産から控除されます。またこれらの費用は運用状況により変動するため事前に具体的な料率・上限額等を表示することができません。